



2 人吉市全体の財務書類(平成30年度) 概要版

人吉市が設置する全ての会計を一つの行政サービス実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「市全体の貸借対照表」です。

市民1人当たりの資産は、187万4千円(一般会計等は125万3千円)です。
市民1人当たりの負債は、92万5千円(一般会計等は54万6千円)です。

市全体の資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

期首(29年度末)資金残高
19億円

当期収支 4億2千万円
【内訳】
業務活動収支 10億9千万円
投資活動収支 Δ 5億8千万円
投資・財務的収支 Δ 9千万円

期末(30年度末)資金残高
23億2千万円

市全体の行政コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

経常行政コスト① 238億7千万円
【内訳】
人にかかるコスト 33億4千万円
職員給与・退職手当など
物にかかるコスト 51億7千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等
移転支出的なコスト 147億8千万円
国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰入金など
その他のコスト 5億8千万円
地方債の利子など

経常収益②
使用料・手数料などに加え、国・20億1千万円
国民健康保険料、介護保険料なども含まれます

純経常行政コスト(①-②)③A
218億6千万円

臨時損益④B
災害復旧事業費や資産売却損益など 6千万円

純行政コスト
219億2千万円

市全体の貸借対照表

平成31年3月31日現在

借方		貸方	
資産	605億4千万円	負債	295億7千万円
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産 550億5千万円 道路、公園、学校、下水道など		固定負債 272億1千万円 1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等 19億6千万円 基金、出資金、長期延滞債権など		流動負債 23億6千万円 1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産 35億3千万円 現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		純資産	309億7千万円
【流動資産内訳】		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
資金残高 23億2千万円			

人吉市が設置する全ての会計に適用し、収支の実態を表すのが「市全体の資金収支計算書」です。
期首に比べ4億2千万円資金が増加しております。
一般会計等と特別会計では資金の範囲が異なるため、一般会計等の財務書類では資金が約1億6千万円の増加となっています。

市全体の純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

期首(29年度末)純資産残高
317億2千万円

当期変動高 Δ 7億5千万円
【内訳】
純行政コスト Δ 219億2千万円
財源(税金等・国県等補助金) 220億3千万円
その他の変動 Δ 8億6千万円

期末(30年度末)純資産残高
309億7千万円

市全体の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「市全体の純資産変動計算書」です。
期首に比べると一般会計等の影響により、約8億7千万円の減となっています。
市が保有する資産の中には、道路や学校、上下水道施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

「行政コスト計算書」の考え方を基に人吉市が設置する全ての会計に適用し、作成しています。
国民健康保険など、市が行う福祉目的の事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的なコストが大きな割合を占めています。原則受益者の負担で賄われるべきものですが、経常収益は約20億1千万円で、大きな負担となっていることがわかります。1年間の市民1人当たりコスト総額は67万8千円となっています。

市全体の会計範囲

全体財務書類

一般会計等財務書類
一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計

国民健康保険事業特別会計
公共下水道事業特別会計
工業用地造成事業特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
国民宿舎事業特別会計
水道事業特別会計

一般会計とその他の会計の間で行われる繰入れ・繰出しやサービスの提供/供給などは、市全体での内部取引として相殺消去しています。